

墨田区横川さくら保育園拠点区分貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

(単位: 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	54,772,528	110,268,207	-55,495,679	流 動 負 債	30,908,459	35,978,407	-5,069,948
現 金 預 金	49,430,970	102,056,543	-52,625,573	事 業 未 払 金	7,113,593	9,390,961	-2,277,368
事 業 未 収 金	7,200	5,869,208	-5,862,008	未 払 費 用	1,156,039	1,252,519	-96,480
未 収 補 助 金	3,740,220	1,127,260	2,612,960	職 員 預 り 金	2,838,827	5,534,927	-2,696,100
立 替 金	312,965	370,956	-57,991	賞 与 引 当 金	19,800,000	19,800,000	0
前 払 費 用	1,281,173	844,240	436,933	固 定 負 債	5,131,920	4,966,320	165,600
固 定 資 産	6,000,920	5,689,820	311,100	退 職 給 付 金 引 当 金	5,131,920	4,966,320	165,600
そ の 他 の 固 定 資 産 権	6,000,920	5,689,820	311,100	負 債 の 部 合 計	36,040,379	40,944,727	-4,904,348
退 職 給 付 引 当 資 産	869,000	723,500	145,500				
	5,131,920	4,966,320	165,600	純 資 産 の 部			
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	24,733,069	75,013,300	-50,280,231
				次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	24,733,069	75,013,300	-50,280,231
				(うち当期活動増減差額)	-50,280,231	-8,929,093	-41,351,138
				純 資 産 の 部 合 計	24,733,069	75,013,300	-50,280,231
資 産 の 部 合 計	60,773,448	115,958,027	-55,184,579	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	60,773,448	115,958,027	-55,184,579

計算書類に対する注記(墨田区横川さくら保育園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、器具及び備品並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合

オペレーティングリースの会計処理に準じる方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

確定給付型退職給付制度に基づいて事業者が拠出した額を計上している。

- ・賞与引当金

夏期支給見込み額のうち、本事業年度の期間に含まれる期間に対応する金額を計上する。

なお、当該賞与の額に附随する社会保険料の額も、賞与引当金に含む。

2. 重要な会計方針の変更

なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度(確定給付型退職共済制度)
- (2) 独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度(確定拠出型退職給付制度)

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 墨田区横川さくら保育園拠点区分計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当する取崩はなかった。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産はない。

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	0	0	0
建物(基本財産)	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,200	0	7,200
合計	7,200	0	7,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおり、対象債権はない。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

なし